

貸借対照表

(2020年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,974,425	流動負債	3,145,214
現金及び預金	747,887	買掛金	734,466
売掛金	719,021	工事未払金	390,871
完成工事未収入金	544,314	未払金	673,928
未成工事支出金	29,767	未払費用	531,949
前払費用	35,882	未払法人税等	166,048
短期貸付金	3,790,860	前受金	34,441
その他	113,642	預り金	205,399
貸倒引当金	△6,951	賞与引当金	398,597
		役員賞与引当金	9,510
固定資産	2,664,339		
有形固定資産	455,977		
建物	223,613	固定負債	760,037
構築物	784	退職給付引当金	734,025
機械及び装置	10,937	役員退職慰労引当金	4,218
車両運搬具	0	資産除去債務	18,546
工具、器具及び備品	18,055	その他	3,247
土地	202,586		
無形固定資産	1,590,043	負債合計	3,905,252
のれん	1,481,405	(純資産の部)	
ソフトウェア	101,931	株主資本	4,733,511
その他	6,706	資本金	200,000
投資その他の資産	618,318	資本剰余金	100,000
破産更生債権等	24,569	資本準備金	100,000
繰延税金資産	430,000	利益剰余金	4,433,511
その他	188,326	利益準備金	50,000
貸倒引当金	△24,577	その他利益剰余金	4,383,511
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	3,383,511
		純資産合計	4,733,511
資産合計	8,638,764	負債・純資産合計	8,638,764

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建	物	8年～47年							
構	築	物	10年						
機	械	及	び	装	置	10年～15年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間ものを除く。）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、16年間で均等償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 2,368 株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,998,949.09 円
2. 1株当たり当期純利益 951,750.50 円

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。